

地方自治体

- [1. サクラメント郡の新しいサイトは住民に使い良さ体験を提供\(住民中心、米国\)](#)
- [2. North Carolina 図書館は Kindles で電子書籍の貸し出しを実施\(電子図書館、米国\)](#)
- [3. ミシシッピ州 Natchez が会計システム改定\(会計システム改定、米国\)](#)
- [4. Google が Code of America に 150 万ドル寄付\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [5. 除雪車ソフトが Detroit の通勤を楽にする\(スマートフォン、米国\)](#)
- [6. Bellevue 市はオンラインでの許認可を開始\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [7. Dudley 自治体が Socitm により今年の最高の ICT サービス自治体に選ばれた\(電子自治体、英国\)](#)

州(県)政府

- [1. California州がサイバー犯罪部隊を創設\(サイバー犯罪部隊、米国\)](#)
- [2. NASCIO がクラウド資産のリスクの低減を勧告\(クラウドコンピューティング、米国\)](#)
- [3. Massachusetts州が利用者に優しいオンライン小切手帳を作成\(透明性、米国\)](#)
- [4. Virginia州が電子緩和ケア登録を開始\(オープンガバメント、米国\)](#)

国政府

- [1. 我々国民\(We the People\)は国民の関心を惹いた\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [2. 情報に関する権利法の下での官民連携\(官民連携、インド\)](#)
- [3. 医療データベースを創るために Aadhaar 番号を使う\(個人認識番号、インド\)](#)
- [4. 人気政府機関でもソーシャルメディア技術のない機関もある\(政府機関のソーシャルメディア技術、米国\)](#)
- [5. クラウドは、本当にとるべき道か?\(クラウド導入、米国\)](#)
- [6. Data.gov が世界へ\(オープンガバメント、世界\)](#)
- [7. 携帯端末が普及、しかし統制ギャップあり HIMSS\(携帯医療情報システム、米国\)](#)
- [8. もし、クラウドコンピューティングで節約を考えているのならもう一度考えた方がいい\(クラウドコンピューティング、世界\)](#)
- [9. NIST は個人識別標準 HSPD-12 にスマートフォンも考慮するか\(個人識別情報検証カード標準、米国\)](#)
- [10. 連邦政府 IT ダッシュボードは改善しているがまだ完全ではない\(透明性、米国\)](#)
- [11. モバイルコンピューティングが次のイノベーションである\(モバイルコンピューティング、米国\)](#)
- [12. 連邦政府 IT の 1 年間の変化\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [13. 総合サービス局が仕掛けたモバイルアプリとサイト徹底討論\(モバイルコンピュー](#)

テング、米国)

- 14.自治体の水、電力のサービスへのハックが国土安全保障省の警告を駆り立てた (ハッカー攻撃、米国)
15. Uttarakhand 政府が電子調達システムを開始(電子調達システム、インド)
16. Obama オープンガバメントの透明性評価(オープンガバメント、米国)
17. 2012 年サイバー緊急対応訓練にはソーシャルメディアも含むであろう(国家緊急対応訓練、米国)
- 18.退役軍人省が全医療センターに Facebook を置いた(ソーシャルメディア、米国)

世界

1. 3 次元映像、病院からハリウッドへ、EU 科学技術資金が成果(デジタルアジェンダ、EU)
- 2.デジタルアジェンダを加盟国で開催(デジタルアジェンダ、EU)
3. EU の最初の将来メディアフォーラム(デジタルアジェンダ、EU)
4. EU テレコム会議は電波スペクトルがこの分野の成長に道を着けることを期待(デジタルアジェンダ、EU)
- 5.電子医療システム開発の推進はほぼ合意(デジタルアジェンダ、EU)
- 6.政府のデータを金に変える(デジタルアジェンダ、EU)
- 7.ドイツの元防衛大臣がインターネットの自由を世界的に推進するために招聘された (ソーシャルネット、EU)
- 8.産業界が欧州クラウド戦略の勧告で真のデジタル単一市場を要求(デジタルアジェンダ、EU)
9. EU27 カ国の 16-74 歳の 4 分の 1 はインターネットを使ったことが無い(デジタルアジェンダ、EU)
10. 2011 年、EU27 加盟国のすべての企業のほとんど半分が携帯ブロードバンドでインターネット使用(インターネット利用、EU)
- 11.サイバー空間防護: CERT 間で効果的な情報交換を達成して(サイバー防衛、EU) Europa, Dec 16, 2011
- 12.自治体の ICT 調達を支援する標準: 調査公開(デジタルアジェンダ、EU)
- 13.携帯医療ツールの需要が増加する(電子医療システム、世界)
- 14.デジタルアジェンダ年次報告 2011(デジタルアジェンダ、EU)

地方自治体(12月)2011

- 1.サクラメント郡の新しいサイトは住民に使いよさ体験を提供(住民中心、米国)

Brian Heaton, Government Technology, December 2, 2011

カリフォルニア州 Sacramento 郡 [Sacramento County](#) の新しいサイトは住民により多くの情報を提供し、選ばれた職員に直接つながる。11 月 28 日に新しくなったサイトは入れ替わる写真とマーキーと住民を直接郡の担当官サイトに連れて行ってくれる新しいアプリの機能を持っている。新しいサイトの機能性は、ウェブサイトとしては新しい機能ではないが、郡の前のサイトを再構築しなければならない。前のサイトは文字中心で、使うのが難しかった。新しいサイトの目標は住民に使い勝手のよい経験を提供することである。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Sacramento-County-Calif-Cuts-Clutter-in-New-Website.html>

2. North Carolina 図書館は Kindles で電子書籍の貸し出しを実施(電子図書館、米国) Sarah Rich, Government Technology, December 9, 2011

図書館へのドライブと物理的な本の貸し出しが、ゆっくりと過去のことになりつつある。図書館ウェブサイトを通して電子書籍を貸し出せるようにして欲しい強い要望が後援者から出たのを受けて、[North Carolina Digital Library](#) コンソーシアム一州の 20 の図書館の集まりがこの秋に図書館サイトから個人の Amazon Kindle 端末か Kindles 読書アプリに本を直接ダウンロードできることを発表した。しかし、後援者は求めたサービスが得られているに拘わらず、Kindles への電子書籍ダウンロードは図書館では、高価である。Catawba 郡図書館員は Kindles の電子書籍代の方が紙の本を買うよりも高くつくと言っている。しかし、図書館は後援者が満足するなら、もっと投資出来る。「それは追加のサービスです。そして誰もが自由に本が読めると信じています。これが方針です。だから、本を買う事よりも、もっと多くのお金をかけることができます」言っている。以前は後援者が North Carolina Digital 図書館からの貸し出しをしていたが、現在は Kindle が行っている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/E-Library-Books-on-Kindles-North-Carolina-Libraries.html>

3. ミシシッピ州 Natchez が会計システム改定(会計システム改定、米国)

Brian Heaton, Government Technology, December 12, 2011

ミシシッピ州 Natchez (<http://www.visitnatchez.com/>) 職員は遅れに遅れている市の会計システムの改革を望んでいる。このシステムは職員の生産性を改善し、資金の流れを明確にし、より効率的にする。Natchez は、Springbrook ソフト会社の財務システムを開発している最中である。このソフトは市のすべての部門にリンクする。この改定で、市民がいろいろな支払をオンラインで出来る財務報告の数が増える。Natchez の会計システムを改定してから 15 年になると財務職員が言った。現在は

IBM AS/400 システムで、スタンドアロンである。市は現在、例えば財務局に処理を依頼する請求書や発注書を手動で行っている。最終目標はペーパーレスである。従って、各部門は情報を直接会計システムに入力でき、発行のチェックと確認は自動的に行えるようになる。全文：

<http://www.govtech.com/budget-finance/Financial-System-Overhaul-Natchez-Miss.html>

4. Google が Code of America に 150 万ドル寄付(オープンガバメント、米国) Government Technology, December 14, 2011

Code for America(米国人の掟) (<http://codeforamerica.org/>)は政府がもっとオープンで、効率的になることを助ける仕事を継続する 100 万もの理由を持つ。Google は技術とウェブ開発でプログラムがつづけられるようにイノベーションを育成する市と組む技術者、ウェブ開発者、設計者、情熱者の Code for America プログラムに 150 万ドル(約 1.2 億円)を寄付した。この慈善寄付は、国民とウェブの力で政府がより良く機能するのを助けるように設計された 2 つの新しい試験プログラムの資金を支援する。その Code for America の 2 つの新しいプログラムは市民企業加速モデル(Civic Startup Seed Accelerator)と Code-of-America 旅団(CfA Brigade)である。Civic Startup Seed Accelerator は「新しい世代」型の政府供給業者モデルの持続可能なビジネスを創ることを試みる。CfA Brigade は地域の市民ハッカーと接続して、その地域の市町村で市町村のアプリのリサイクルを行うオンラインプラットフォームを創る。Code for America は 2012 年には 3 人の評議員(fellows)を 8 人に増やす。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Google-Awards-Code-for-America-15-Million-Grant.html>

5. 除雪車ソフトが Detroit の通勤を楽にする(スマートフォン、米国)

Brian Heaton, Government Technology, December 20, 2011

あなたは、今冬、吹雪 [snowstorm](#) の間に旅行するかもしれないと考えていますか？もしそうなら、そして、あなたが Detroit 地域なら、ミシガン州 Wayne 郡の新しいオンラインアプリが、その旅行を少し容易にしてくれます。同郡は [Compass](#) を開発した。これは対話型アプリで、郡の塩撒きトラックの場所、除雪されて、運転できる道路、より安全なコースなどが示される。公式には 12 月初めから使える。また、道路 [road](#) の状況もオンラインで見ることが出来る。149 台のうち 18 台が Compass に接続され、2 分遅れのオンボードカメラで見ることができる。トラックが道路を片づけるために配置につかされるので、Compass は、郡の全車両管理システムから 10 秒毎に情報を引き出す。このデータ(場所の調整、塩の状況、除雪状況、車両速度、その他の情報など)は自動的に Compass に蓄積され、住民はいろいろな場所の道路の状況を見る

ことが出来る。このシステムはトラックのルート履歴、カメラの状況、国立天気予報局 (National Weather Forecast Office) のレーダーなど最新の GPS データを 8 時間維持している。他に、利用者が郡内の催し物、交通状況、Compass のその他の地図機能を見たり、利用できる。

全文：<http://www.govtech.com/e-government/Detroit-Snowplow-App.html>

6. Bellevue 市はオンラインでの許認可を開始 (オープンガバメント、米国)

Sarah Rich, Government Technology, December 20, 2011

市は年に数千の認可依頼を受けるが、この果てしない書類作業の下で、しばしば身動きがとれなくなる。この書類作業を減らすために、ワシントン州 Bellevue 市 (<http://www.bellevuewa.gov/Default.htm>) は認可処理プロセスもできる認可申請プロセスを開発した。同市はこのシステムを 10 月から、機械、配管、電気関係の許可申請に関して運用 [permit review](#) を開始した。市の担当官はこれらの改定を知っている。Bellevue 市への許認可要求は [MyBuildingPermit.com](#) サイトで処理できる。このサイトは他の 12 の管轄区も受け付けられる。認可依頼が Bellevue 市管轄区であれば、市の担当官は電子メールでも受理して、市の認可ダッシュボードの情報にアクセスできる。ここから、担当官は顧客が申請プロセスを完了したかどうかを確認できる。全文：

<http://www.govtech.com/policy-management/Bellevue-Wash-Streamlines-Permitting-Process.html>

7. Dudley 自治体が Socitm により今年の最高の ICT サービス自治体選ばれた (電子自治体、英国) Gary Flood, public technology net, 01/12/2011

[Dudley Metropolitan Borough Council](#) が地方の IT とデジタル専門家の団体 Socitm よって Birmingham の今年の会議 [just-concluded annual conference in Birmingham](#) で最高の ICT サービス自治体選ばれた。受賞したその他の自治体としては、Eden 自治体 (<http://www.eden.gov.uk/home/>)。最も推薦できる供給業者としては SiteHelpDesk (<http://www.sitehelpdesk.com/>) であった。全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/dudley-mbc-voted-best-council-ict-socitm-members>

州(県)政府 (12月)2011

1. California州がサイバー犯罪部隊を創設 (サイバー犯罪部隊、米国)

Elizabeth Montalbano, InformationWeek, December 14, 2011

California州はサイバー犯罪者を捕えることを全く目的とする法の執行機関 (Unit) を創るのが最も遅れた州となった。同州の司法長官が California州の eCrime機関を

発表した。この機関は個人情報漏洩犯罪を追跡し、告訴することに集中する。「今日の犯罪者は、人をオンラインとオフラインで犠牲にするために、インターネット、スマートフォン、その他のデジタル端末を利用することが増えています。私は、[eCrime Unit](#)を創設しました。これでCalifornia州はこれ等の犯罪に対して画期的な法律執行技術 (innovative law enforcement techniques) のリーダーになる事が出来ます」と彼女は言った。その機関の創設はCalifornia州の技術関連犯罪の蔓延にも原因がある。連邦取引委員会 (Federal Trade Commission) によると個人情報窃盗でNo.1の州がCalifornia州である。また2010年のオンライン個人情報窃盗の告訴の上位25位の首都圏の10位はCalifornia州である。しかも昨年、California州は個人情報窃盗で4600万ドル(約36.8億円)の損失をし、100万人以上の住民がこの犯罪の犠牲者となった。全文：

<http://www.informationweek.com/news/government/state-local/232300512>

2. NASCIOがクラウド資産のリスクの低減を勧告(クラウドコンピューティング、米国) NASCIO、December 8, 2011

州政府と地方自治体は、クラウドを使ってIT資源を共有する「クラウドの資産 第3部、リスク低減の勧告：法律で、契約で、サービスで」(Capitals in the Clouds Part III — Recommendations for Mitigating Risks: Jurisdictional, Contracting and Service Levels)を、全米州政府CIO協議会 (NASCIO) から出版。この報告書は、NASCIOのサイトからダウンロードwww.nascio.org/publicationsできる。NASCIOは州政府のクラウドコンピューティングを接続している。州と地方自治体との間の協働は効率的で、効果的なビジネスプロセスの運用が行え、コストの節約が出来る非常に価値のある方法である。しかし、NASCIOのクラウドコンピューティング第3版で指摘しているように法的な問題が起こっている。州政府と自治体間でビジネスプロセスと技術の協働、共有が長期に亘って、導入され、維持されるには法的な問題の適切な調査と評価が必要である。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=118>

3. Massachusetts州が利用者に優しいオンライン小切手帳を作成(透明性、米国) Sarah Rich、Government Technology、December 15, 2011

Massachusetts州政府高官が新しい透明性サイトで、州の使ったデータのグラフの組み合わせが利用者の理解を助けることを望んでいるこのサイトは今年初めに透明性ガイドラインを通過した結果、12月5日[Massachusetts Open Checkbook](#)に立ち上げた。いくつかの事例で、政府が設計した透明性サイトは、どのようにデータを表現するかをあまり考えずにオンラインに載せてしまったために膨大な量のデータとなった。このOpen Checkbookプロジェクト管理者はcheckbookサイトの使用データを見るた